

## [書評] 原田金一郎著 『周辺資本主義論序説-ラテンアメリカにおける資本主義の形成と発展-』

著者	宇佐見 耕一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	39
号	11
ページ	104-107
発行年	1998-11
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/367">http://hdl.handle.net/2344/367</a>

原田金一郎著

『周辺資本主義論序説  
——ラテンアメリカにおける資本  
主義の形成と発展——』

藤原書店 1997年 250ページ

うきみ こういち  
宇佐見 耕一

I

本書の著者原田金一郎氏は、まずメキシコのマルクス主義歴史家エンリケ・セーモ (E. Semo)、ペルーの土着的マルクス主義思想家ホセ・カルロス・マリアテギ (J. C. Mariategui)、周辺資本主義構成体論等の著者であるサミール・アミン (S. Amin) といったマルクス主義を基としながら周辺諸国に関する独自の理論を構築した理論家・思想家の翻訳者・紹介者として知られている。また、ラテンアメリカを中心に展開された従属論・周辺資本主義論争に関して1970、80年代に日本で繰り返された論争においても積極的な発言を行っている。本書はそうした著者が過去20年にわたって書きためてきた論文を集成したものであり、各論文は70、80年代日本のラテンアメリカ研究に強力なインパクトを与えた従属理論を強烈に意識して書かれたものである。もちろん原田氏の立場は従属論を批判的・発展的に検討して、それを基に周辺部から見た周辺社会分析の理論装置を構築しようとするところにある。そうしたことから、本書は日本におけるラテンアメリカ研究の主要な潮流のひとつを代表し、またその一到達点を示すものであるといえる。

このように本書は論文集であるが、ラテンアメリカにおける資本主義の生成と発展の分析と、それに関連した理論の研究というテーマのもとに編集されている。序文では本書を貫く研究アプローチとして、世界資本主義システムを周辺からみるという周

視座、歴史的・構造的アプローチ、ラテンアメリカを総体として認識するという3点が示されている。各論文では取り扱うテーマこそ異なるものの、ラテンアメリカを中心資本主義国で形成された理論ではなく周辺部独自の理論で分析しようとする立場が明確にみられる。

そうした周視座の出発点となるものが従属論であり、それを受容するにせよ批判するにせよ、1970、80年代の日本におけるラテンアメリカ研究で従属論を意識しなかった研究者はきわめて少なかったのではないだろうか。本書の第5章では日本およびラテンアメリカにおける従属論をめぐる論争の総括が行われており、論争の方向性・広がりがありやすく示された貴重な論文である。また特に日本人研究者の従属論に対する立場を示した図は、日本でそれがどのように展開したのかを簡潔に示し、日本での従属論争を理解する上で便利な図となっている。

そのなかで著者は、従属論の欠陥のひとつとして「処方箋の欠如」あるいはそれが「社会主義革命のスローガン」しか掲げていないことを認め、また同時に「キューバ・モデルの普遍性を自明のことごとくして看過することもできない」(179ページ)との認識も示している。第6、7章はそうした従属論に対する処方箋欠如批判に対して、中米共同市場とニカラグア混合経済論争の検討をとおして代替案を示したものである。もちろん「歴史・現状分析と政策論の間にはある時間的乖離が生じるのは当然」という一般的に広く受け入れられている見方があるなかで、著者があえて代替案を提示しようと努力していることは評価されてしかるべきであろう。

II

本書は以下のような構成から成っている。

第1部 歴史

第1章 ラテンアメリカ経済概史

第2章 メキシコにおけるアシエンダの形成

第3章 キューバ糖業の資本制的発展

第4章 ペルーにおける共同体と社会主義

第2部 理論

『アジア経済』XXXIX-11 (1998.11)

- 第5章 ラテンアメリカ従属論争総括
- 第6章 中米共同市場の理念と現実
- 第7章 ニカラグア混合経済論争
- 第8章 新移行論争再論

本書は第1部の歴史編と第2部の理論編から構成されている。各編の内容は以下のとおりである。

第1章は先スペイン期から現在に至るまでのラテンアメリカ経済史概説となっている。そこでは先資本制期の後、1870年代にラテンアメリカで資本制経済が確立したが、それは従属資本主義あるいは周辺資本主義という性格を持っていた。資本制期では一次産品特化期、輸入代替工業化期を経て「自立への模索」にある現在に至るという発展経路を示している。

第2章ではメキシコにおけるアシエンダの生成から確立への過程が語られている。ラテンアメリカにおける大土地所有形態のひとつであるアシエンダのメキシコにおける出現は16世紀に遡ることができ、当初分割・譲許された王領地のエスタンシアと呼ばれた放牧地が農地と結合した複合的生産組織であったとする。しかし貢納制と未分離であった萌芽期のアシエンダも、17世紀になると農牧部門の拡大と賃労働依存が明確化するようになった。また、その性格も自給部門と商業部門の複合体として把握されるべきものと述べられている。そうしたアシエンダの性格は複合特殊社会（貢納的専制、封建制および萌芽的資本家が同時に存在する）から資本制への移行期の過渡的性格を代表していた。

第3章はキューバにおける資本主義への移行過程を糖業に例を取り検証している。キューバの発展過程の第1段階は、16世紀から1762年までの砂糖黍農業の付属手工業段階であるトラピチェ (trapiche) 期であった。このトラピチェ期ではスペイン重商主義独占下での輸出市場の欠如が発展の障害となっていた。第2段階はインヘニオ (ingenio) 期 (1762～1874年) と呼ばれ、半農半工業段階で、資本制的産業への移行の過渡期であったと性格規定される。また労働力も奴隷労働力に基づいていたが、奴隷制の衰退と賃労働者の増大がみられた。第3段階はセントラルと呼ばれる巨大な精糖工場が出現し、セントラル

(central) 期と名づけられた。この時期賃労働者が労働力の主軸となり工業部門と農業部門の社会的分業が確立し、キューバ糖業が近代的資本制産業段階に到達したが、それは従属資本主義発展の開始でもあった。

第4章はマルクス主義の土着化を図ったペルーのホセ・カルロス・マリアテギ (1894～1930年) の思想紹介である。マリアテギによるとペルーにおける社会主義は、民衆の5分の4を占める先住民の復権と連帯したものでなければならず、先住民問題は土地問題と一体化しているので、その回復は直接先住民に対してではなく、共同体に対してなされるべきものであるとされる。このようなマリアテギの思想を著者は、まず第1にペルー・インディヘニズムとヨーロッパ・マルクス主義の独自の結合であり、低開発の止揚としての社会主義を提起したものであるとする。そして第2にマリアテギのように周縁的視座をもって世界史の再構築を試みることにより初めてマルクス主義はその普遍性を回復できると指摘する。

第5章は日本とラテンアメリカにおいて展開された従属論争の総括である。まず日本における従属論争のなかでその中心的位置を占めていたフランク (A. G. Frank) 理論を著者は、余剰収奪史観、両極的發展史観 (複線の発展史観)、通時的帝国主義論と要約する。他方これらの諸点は日本での議論では民族・国家・国民経済欠落論、外因決定論、窮乏化論、流通論、階級関係欠如論、無段階論等との批判を招いていたとする。一方ラク라우 (E. Laclau) のフランク批判の貢献は、生産様式アプローチ、余剰転移、接合理論へと理論的展開の方向性を与えたことであるとしている。以上のような議論をふまえて、著者は今後の低開発経済研究は、世界資本主義論、不等価交換論、接合論という3つのプロブレマティックをめぐって展開するとみている。

第6章は中米共同市場を扱っている。国連ラテンアメリカ経済委員会 (ECLAC) は集団保護、工業化促進、計画的域内分業という内容を骨格とする経済統合理論を提唱した。しかしそれは外資を容認し、また中米経済統合の実体も、自由貿易、自由市場経済、外国投資の自由を特色とした米国式モデルとなり、所得格差や大土地所有制等の構造問題を温存し

たままとなった。こうした現状認識をふまえて著者は、S・アミンの相互援助、国際分業の公平的公正等を骨格とする集団的自力依存論を提唱している。

第7章ではニカラグア・サンディニスタ(Sandinista)政権の混合経済をめぐる論争を紹介している。従来の従属論に触発された低開発経済論は、処方箋の不在という批判を受けてきた。これに関して著者は、キューバ・モデルを普遍的なものとして見ることはできず、従属・低開発からの脱却策のひとつとしてニカラグア・サンディニスタ政権の実行した混合経済に注目している。メダルによると混合経済モデルとは、以下の諸点をその主要構成要因とする。(1)生産手段の所有の法的形態の複合性、(2)権力の分散を可能とする経済構造、(3)発展、所得分配および権力の分散を推進し、異なる社会的行為者による生産過程の拡大再生産に便宜を図る経済政策、(4)労働者の効果的で実質的な参加、一般的には経済行動の民主化。

第8章ではエンリケ・セーモの『メキシコ資本主義史』(原田金一郎監訳 大村書店 1994年)とその所収論文「メキシコのアシエンダと封建制から資本主義への移行」を題材に周辺部における資本主義への移行について考察を行っている。筆者がセーモ説で特筆すべきとするのは、16世紀以降のラテンアメリカを過渡期と規定し、封建制と萌芽的資本主義が融合するその社会構造は貢納的専制、封建制、萌芽的資本主義が同時に存在する複合特殊社会であるとする主張である。このセーモ説に対して著者は、萌芽的資本主義等の用語の問題点を指摘し、世界資本主義についてはフランク的、生産様式についてはラクラウ的という、折衷主義的限界があると断じている。そして最後にセーモの主張から生産様式内接合、生産様式間接合、審級間接合、構成体間接合という接合に関する多様な形態の存在を読み解いている。

### III

本書を読み終えた後の印象は、第1に従属論の著者に対する影響力はきわめて大きいものであるという点であり、第2に本書は全体としてラテンアメリ

カ資本主義の理論的研究であるといえるが、セーモやマリアテギ理論の中にはラテンアメリカでも先住民の多く居住する地域の地域色がやはり強くみられるという点である。そのような全体的印象の他に、いくつかの章について以下のような感想を抱いた。

ラテンアメリカ経済史研究は先進国の経済史研究と比べて、事例研究の圧倒的不足、したがって個別の実証に十分に依拠することができないまま通史を書かざるを得ないという状況にあったといえる。たとえば、ラテンアメリカ側の民族企業がなぜ先進諸国同様の発展をできなかったのであろうかという問題について、個別企業経営の観点から分析した経営史的研究は少ないと言わざるを得ない。そうしたラテンアメリカ経済史研究の全般的環境の中で、メキシコは域内他国と比較して事例研究が相対的に多くなされている国であり、その中でもアシエンダ研究は特に事例研究が盛んな部門である。第2章のメキシコにおけるアシエンダの形成はそうした広範な事例研究と議論を基盤にエンリケ・セーモ説を採用し、アシエンダを自給部門と商業部門のアマルガムと規定するなど、最先端のアシエンダ研究の成果を反映した内容となっていると判断される。

周辺部社会が従属状況にあることを経済学的に解明しようとするならば、不等価交換論は避けて通れない課題であろう。その不等価交換について著者は中川信義氏の説を援用して「国際等価交換すなわち国際価値どおりでの交換のもとでの不等労働量交換を国際搾取とみなし、これを国際不等価交換すなわち国際許取と区別すべきである」(138ページ)と述べている。これだと従来分かりずらかったフランス派不等価交換論の議論が理解しやすくなる。このように不等価交換論を整理すると、もはやそれは不等価交換と呼ぶにはふさわしくなく、中川氏に従えば不平等交換、著者に従えば国際的価値移転と呼ぶ方がはるかに内容を正確に表していることになるであろう。問題はマクロ・レベルにしるミクロ・レベルにしる、そうした理論を使ってどの程度低開発経済の形成を実証することが可能かという点にあり。

そうした理論の応用を一部で試み、低開発経済打開への代替案を中米共同市場の分析を通して模索し

たのが第6章である。その代替案とは、相互援助や国際分業の公正的是正などであり、現在進行中の自由貿易主義を基本としつつ域内統合を推進するというNAFTAや南米共同市場などラテンアメリカにおける地域共同市場形成の方向性とは大きく異なっている。もちろん現在の方向性にも社会的格差の拡大など、ラテンアメリカ諸国内で従前から存在した構造的な問題が拡大されているとの批判も根強い。また先進諸国の中でも管理貿易の有用性を説く論者も存在する。そうしたなかで、たとえば著者の提唱する国際分業の公正的是正措置のうちの原料産出国の組織化等の政策は、すでに一定の実績と効果が認められる部門もあり理解可能であるが、自然資源の民族的管理、輸出規制や輸入縮小のような政策提言、特に後者については、確かにそれにより経済の自立性は高まるであろうが、そのことより国民生活水準の向上がどのように達成されるのかについて説明が不足しているように思われる。

総じて従属論から出発した政策提言は、中心国との従属を断ち切った後の処方欠如しているという印象を評者も抱いているが、ここでもそのきらいを否定できないようにみえた。また、自由主義的傾向を強めている現行国際体制の中でこうした政策をいかに実行するのか、仮にそれを強行した場合国際的摩擦を生じる可能性があるが、それによる不利益を改革で得られるであろう利益を上回るのか、いかにして摩擦を回避するのか等の疑問が生じた。もちろんこれらの疑問は論文の論考範囲を越えるであろうが、現実の政策論としては考慮すべき事項であろう。

第7章もニカラグア混合経済を低開発に対する処方箋のひとつとして提示したものである。この論文の初出はサンディニスタが選挙で敗北する以前の1988年であり、現時点から見た批判は公正を欠くであろう。またサンディニスタ政権の混合経済の試み自体も、反サンディニスタ勢力との内戦のため十全な状態で遂行されたとは言い難い面がある。そのなかで混合経済派が従来の社会主義を市民社会の仲介的制度的自律性を損なうと批判し、これと関連して著者が本来の社会主義を国家および市場に対する市民社会による制度的調整を目指す思想であったと規

定していることは注目される。翻ってみると、旧ソ連・東欧圏の社会主義は資本主義に対する最大の代替案であった。それが崩壊した今、現行のラテンアメリカの経済システムに対する代替案は、理論的には現行モデルへの批判のみならず、旧ソ連・東欧モデルへの批判をも通して形成されるはずである。そう考えると、著者の検討したニカラグアの混合経済は、現行ラテンアメリカ経済システムに対する未完の代替案の実験であったといえよう。

第8章の新移行論争については、前半部分についてセーモ説に対する批判的検討が加えられており、セーモ説の有効性と欠点について明確な指摘がなされている。ただ以下の点が評者には気になった。まず著者はメキシコにおいて資本主義への包摂期を16世紀から18世紀とし、18世紀末から20世紀初頭をその進展期とする。その包摂期初期においては萌芽的資本、封建的賦役制度と先住民共同体が共存し、包摂期後期において過渡的システムとしてのアシエンダが登場すると述べる。続いて、プランテーション概念について検討を加えて、「包摂期周辺部における過渡的生産システム(=剰余価値生産システム)」と規定する。そして最後に再びセーモの特殊複合社会に返り、そこから4種類の接合を読み解いているのである。ここでは、最初にアシエンダの説明があり、それに続いてプランテーションに関する長い検討が加えられて少々混乱させられた。また、メキシコにおける資本主義への移行とラテンアメリカのそれが同時に語られ、両者がいかなる関係にあったのかについて述べられていない。そこで包摂期メキシコにおいて銀経済(あるいはプランテーション)とアシエンダがどのような配置にあったのか、プランテーションのラテンアメリカ経済史における位置づけ、またメキシコのラテンアメリカ経済史における位置づけなどの全体のアウトラインについてももう少し詳細な説明があったら、よりラテンアメリカを総体で理解するという著者の目的が達成されたであろうと思われる。

以上のような若干の疑問点を抱いたものの、本書が日本における代表的ラテンアメリカ研究書のひとつとみなされることは確かである。

(在ブエノスアイレス海外調査員)